

未来投資戦略 2018

—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—

平成 30 年 6 月 15 日

第2 具体的施策

I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等・21

[1] 「生活」「産業」が変わる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

1. 次世代モビリティ・システムの構築・・・・・・・・・・・・・・・・21

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) 実証プロジェクトの円滑・迅速な推進
 - ii) 自動運転の実現に向けた制度整備
 - ① 安全性の一体的な確保
 - ② 交通ルール
 - ③ 責任関係
 - iii) 技術開発の推進と協調領域の深化・拡大等
 - iv) 次世代モビリティ・システムの構築に向けた新たな取組
 - v) 海上交通の高度化に向けた自動運航船の実用化への取組

2. 次世代ヘルスケア・システムの構築・・・・・・・・・・・・・・・・27

- (1) KPI の主な進捗状況
- (2) 政策課題と施策の目標
- (3) 新たに講ずべき具体的施策
 - i) 個人にあった健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ利活用の推進
 - ① オンライン資格確認の仕組み
 - ② 医療機関等における健康・医療情報の連携・活用
 - ③ 介護分野における多職種の介護情報の連携・活用
 - ④ PHR の構築
 - ⑤ ビッグデータとしての健康・医療・介護情報解析基盤の整備
 - ii) 勤務先や地域も含めた健康づくり、疾病・介護予防の推進
 - ① 総合的な認知症対策、高齢者の社会参加等の促進、介護予防
 - ② 保険者によるデータを活用した健康づくり・疾病予防・重症化予防、健康経営の推進
 - ③ 健康管理・予防に資する保険外サービスの活用促進
 - iii) 効率的・効果的で質の高い医療・介護の提供、地域包括ケアに関わる多職種の連携推進
 - ① 自立支援・重度化防止に向けた科学的介護データベースの実装
 - ② ロボット・センサー、AI 技術等の開発・導入
 - ③ 書類削減、業務効率化、生産性向上
 - ④ オンラインでの医療・多職種連携等の推進
 - iv) 先進的医薬品・医療機器等の創出、ヘルスケア産業の構造転換
 - ① 先進的医薬品・医療機器等の創出のための基盤整備
 - ② AI 等の技術活用
 - ③ ヘルスケア産業の競争力強化、構造転換
 - v) 国際展開等

- ・保険外サービスの品質評価の仕組みについて、本年度中に検討に着手し、業種ごと、業界横断の自主的な認証制度・ガイドライン策定等を促し、継続的な品質評価を進める。認証制度等を整備している業界等を公表し、地方自治体、ケアマネジャーなどの地域の医療・介護関係者、保険会社、健康経営に取り組む企業等から利用者に対し良質なサービスの積極的な情報提供を促す。
- ・保険外サービスが予防や自立支援の選択肢となり、高齢者ニーズに合った形でその活用が進むよう、地方自治体やケアマネジャー向けに保険外サービスの活用事例やノウハウの提供を行うとともに、ケアマネジャーがケアプランに保険外サービスを積極的に位置付けやすくするインセンティブなどの方策を検討する。
- ・介護・認知症予防などの新たな分野を含め、ヘルスケア分野において、行政コストを抑えつつ、民間ノウハウを活用して社会課題解決と行政効率化を実現する成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進する。

iii) 効率的・効果的で質の高い医療・介護の提供、地域包括ケアに関わる多職種連携の推進

① 自立支援・重度化防止に向けた科学的介護データベースの実装

- ・自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護を実現するため、高齢者の状態、ケアの内容などのデータを収集・分析するデータベースの運用を平成 32 年度に本格的に開始する。これにより、効果が裏付けられた介護サービスについては、次期以降の介護報酬改定で評価する。
- ・同時に、取得データを活用し、介護事業所のケアの質の向上や介護従事者の働き方改革へとつなげていく方策を検討する。
- ・また、センサー等で取得できるものも含め、更なるデータ収集・分析については、介護事業所等の負担も考慮し、技術革新等の状況を踏まえ総合的に検討する。

② ロボット・センサー、AI 技術等の開発・導入

- ・ロボット・センサー、AI などの技術革新の評価に必要なデータの種類や取得方法など、効果検証に関するルールを整理することで、事業者による継続的な効果検証とイノベーションの循環を促す環境を整備し、得られたエビデンスを次期以降の介護報酬改定等での評価につなげる。
- ・AI などの技術革新を進めるとともに、昨年度改訂した重点分野に基づき、ロボット・センサーについて、利用者を含め介護現場と開発者等をつなげる取組、現場ニーズを捉えた開発支援及び介護現場への導

入・活用支援を進める。あわせて、障害福祉分野についても同様の取組を進める。また、我が国の介護ロボットの海外展開を後押しするため、安全性担保に関する国際標準化の推進や諸外国の制度との連携を図る。

③ 書類削減、業務効率化、生産性向上

- ・介護分野の情報連携、介護事業所における ICT 化を抜本的な業務の再構築・効率化につなげるため、介護サービス事業所に対し国・自治体が求める帳票等の実態把握と当面の見直しを、本年度中に実施する。その後、事業所が独自に作成する文書も含めた更なる見直しを進め、文書量の実効的な半減を実現する。
- ・作成文書の見直し、介護ロボット等の活用に加え、ICT 利活用や、非専門職の活用等を含めた業務効率化・生産性向上に係るガイドラインを本年度中に作成、普及させ、好事例の横展開を図る。
- ・高齢者の活躍を促進するとともに、介護人材の裾野を広げる観点から、地域医療介護総合確保基金により、「介護助手」などの多様な人材の活用を図るなど、介護人材確保に総合的に取り組む。
- ・医療分野や障害福祉分野についても、介護分野と同様に、各分野の特性に応じて、作成文書の見直しや AI・ロボット技術の活用、多職種連携等の取組を促進する。

④ オンラインでの医療・多職種連携等の推進

- ・患者の利便性の向上、医療職の働き方改革につながり、効率的・効果的な医療の提供に資するよう、服薬指導、モニタリング等を含めたオンラインでの医療全体の充実に向けて、次期以降の診療報酬改定、所要の制度的対応も含めて、ユーザー目線で、現状を更に前進させる取組を進める。
- ・オンライン診療は、本年度診療報酬改定での評価新設及び新たなガイドラインを踏まえ、安全で適切な普及に向け、セキュリティ等の観点からの実証を実施し、技術的成果についてガイドライン・診療報酬改定への反映を検討する。
- ・オンライン診療の一層の充実を図るため、関係学会や事業者等とも協力し、現在診療報酬対象外のものも含め、オンライン診療の有効性・安全性等に係るデータや事例の収集、実態の把握を早急に進めることによりエビデンスを継続的に蓄積し、次期以降の診療報酬改定で、それらを踏まえた評価を進める。
- ・介護分野のリハビリテーションにおける ICT の活用に関し、リハビリ専門職等の積極的な活用、業務の効率化・合理化を推進する観点から検討し、有効なものについては、次期以降の介護報酬改定での評価を

iii) 効率的・効果的で質の高い医療・介護の提供、地域包括ケアに関わる多職種連携の推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>自立支援・重度化防止に向けた科学的介護データベースの実装</p> <p>高齢者の状態、ケアの内容などのデータを収集・分析するデータベースの構築開始</p>		<p>試行運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> データベースの本格運用開始 データの分析により、効果のある介護サービスについて、次期以降の介護報酬改定で評価 		【厚生労働大臣】	
<p>ロボット・センサー、AI技術等の開発・導入</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> ロボットなどの技術革新の評価に必要なデータの種類や取得方法など、効果検証に関するルールを整理 得られたエビデンスに基づき、次期以降の介護報酬改定等で評価 				【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円 重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台
	改訂した重点分野に基づき、ロボット介護機器の開発・本格導入の実現				【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
	障害福祉分野におけるロボット技術等を活用した支援機器について、現場ニーズを捉えた開発・本格導入の実現				【厚生労働大臣】	
	生活支援ロボットの国際安全規格ISO13482の規格に基づく国内認証の実施				【経済産業大臣】	
<p>書類削減、業務効率化、生産性向上</p>						
	介護サービス事業所等に対し国・自治体が求める帳票等の実態把握と当面の見直し	事業所が独自に作成する文書も含めた更なる見直しを進め、文書量の実効的な半減を実現				
	作成文書の見直し、介護ロボット等の活用に加え、ICT活用や、非専門職の活用等を含めた業務効率化・生産性向上に係るガイドラインを作成	ガイドラインを普及させ、好事例を横展開			【厚生労働大臣】	
	地域医療介護総合確保基金により、「介護助手」などの多様な人材の活用を図るなど、介護人材確保に向けた総合的な取組を推進					
	医療分野や障害福祉分野において、各分野の特性に応じて、作成文書の見直しやロボット技術の活用等、多職種連携、AI・ICTの利活用、医療機関のマネジメント改革の支援等を推進					